



2019年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月4日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 2018年10月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績(2018年6月1日~2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	79,339	4.9	△666	—	△523	—	△750	—
2018年5月期第1四半期	75,625	1.2	263	△63.0	501	△17.8	195	12.2

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 △839百万円(—%) 2018年5月期第1四半期 1,122百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	△23.93	—
2018年5月期第1四半期	6.23	4.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第1四半期	264,199	85,117	31.2
2018年5月期	269,260	86,079	31.0

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 82,334百万円 2018年5月期 83,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	15.00	—	0.00	15.00
2019年5月期	—	—	—	—	—
2019年5月期(予想)	—	10.00	—	5.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日~2019年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,000	6.9	1,400	△17.5	1,500	△26.0	300	△74.3	9.56
通期	347,000	5.7	1,900	58.2	2,000	30.1	200	—	6.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年5月期1Q	31,554,629株	2018年5月期	31,554,629株
2019年5月期1Q	178,020株	2018年5月期	176,922株
2019年5月期1Q	31,377,072株	2018年5月期1Q	31,385,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な設備投資や個人消費を背景に回復基調が継続しました。海外経済においても米国や欧州を中心に堅調に推移していますが、米国貿易政策による影響懸念が高まり、世界経済の先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下、建材事業では原材料価格の上昇が続く中で収益改善に取り組みました。マテリアル事業ではアルミニウム形材市場での在庫調整により物量が想定より減少しました。商業施設事業では今年1月に実施したコクヨ株式会社からの事業承継により売上増となり、国際事業では輸送分野を中心に売上増となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高793億39百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、アルミ地金価格の上昇や販管費の増加などにより、営業損失6億66百万円（前年同期は営業利益2億63百万円）、経常損失5億23百万円（前年同期は経常利益5億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失7億50百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億95百万円）となりました。

なお、当社は、将来の市場構造変化に対応した事業ポートフォリオの構築に向けて、2019年5月期～2021年5月期までの新中期経営計画をスタートさせました。

『変革と価値創造～安定かつ成長可能な事業構造へ～』を基本方針として、「収益改善」「成長事業、グローバルシナジーの拡大」「次なる事業領域の開拓」に向けて諸施策の展開を進めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、新設住宅着工戸数が前年比減で推移し、住宅分野を中心に厳しい競合環境が継続しましたが、ビル分野の大型物件増やエクステリア分野の売上増などにより、売上高455億38百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益については、アルミ地金価格上昇影響がありましたが、一部商品の価格改定や、生産部門の収益改善を進めた結果、前年からは改善し、セグメント損失5億68百万円（前年同期はセグメント損失8億77百万円）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、アルミ地金市況と連動して売上高が増加したことにより、売上高114億35百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、形材市場での在庫調整による顧客の発注量減少やこれに伴う競合環境により、セグメント利益4億60百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、今年1月に事業承継したコクヨ株式会社ストア事業の売上計上などにより、売上高97億54百万円（前年同期比12.4%増）となりましたが、承継業務引継ぎに係る販管費の増加や物流費の増加などにより、セグメント損失1億49百万円（前年同期はセグメント利益2億29百万円）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州での輸送分野を中心とした売上増や為替影響などにより、売上高125億78百万円（前年同期比13.4%増）となりました。利益については、欧州では売上増で増益となったものの、Thai Metal Aluminium Co., Ltd. の条件付取得対価の支払が確定し、のれんを追加認識したことで過年度対応分ののれん償却が発生したことなどにより、セグメント損失3億78百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて50億60百万円減少し、2,641億99百万円となりました。これは、仕掛品等のたな卸資産が37億86百万円、無形固定資産が7億34百万円、それぞれ増加したものの、流動資産その他に含まれる短期預け金が74億99百万円、現金及び預金が19億42百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて40億98百万円減少し、1,790億82百万円となりました。これは、短期借入金が78億79百万円、電子記録債務が22億8百万円、それぞれ増加したものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が75億円、支払手形及び買掛金が22億47百万円、長期借入金が28億5百万円、未払費用などその他流動負債が15億43百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。なお、純資産は851億17百万円、自己資本比率は31.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年7月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,689	21,747
受取手形及び売掛金	48,276	47,454
電子記録債権	5,490	6,933
有価証券	858	941
商品及び製品	15,516	16,000
仕掛品	17,358	20,564
原材料及び貯蔵品	10,824	10,920
その他	13,167	6,046
貸倒引当金	△1,160	△1,085
流動資産合計	134,021	129,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,899	25,502
土地	54,319	54,186
その他（純額）	25,982	25,335
有形固定資産合計	106,201	105,024
無形固定資産		
のれん	3,162	4,049
その他	3,711	3,558
無形固定資産合計	6,873	7,608
投資その他の資産		
投資有価証券	18,864	18,556
その他	4,246	4,323
貸倒引当金	△947	△835
投資その他の資産合計	22,163	22,043
固定資産合計	135,239	134,676
資産合計	269,260	264,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,529	42,282
電子記録債務	14,876	17,084
短期借入金	8,818	16,698
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,500	—
1年内返済予定の長期借入金	12,321	11,751
未払法人税等	904	421
賞与引当金	381	1,713
引当金	11	11
その他	17,617	16,073
流動負債合計	106,961	106,037
固定負債		
社債	3,000	3,000
転換社債型新株予約権付社債	7,515	7,513
長期借入金	39,539	36,733
役員退職慰労引当金	30	10
製品改修引当金	931	857
退職給付に係る負債	16,702	16,554
資産除去債務	443	445
その他	8,057	7,931
固定負債合計	76,219	73,044
負債合計	183,181	179,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	32,941	32,828
利益剰余金	28,805	28,055
自己株式	△228	△230
株主資本合計	76,518	75,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,794	3,580
繰延ヘッジ損益	△19	43
土地再評価差額金	3,824	3,824
為替換算調整勘定	△875	△1,083
退職給付に係る調整累計額	115	315
その他の包括利益累計額合計	6,839	6,680
非支配株主持分	2,721	2,782
純資産合計	86,079	85,117
負債純資産合計	269,260	264,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	75,625	79,339
売上原価	59,093	63,096
売上総利益	16,532	16,242
販売費及び一般管理費	16,268	16,909
営業利益又は営業損失(△)	263	△666
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	139	150
スクラップ売却益	140	137
持分法による投資利益	90	52
その他	330	279
営業外収益合計	707	627
営業外費用		
支払利息	118	155
売上割引	219	229
その他	131	99
営業外費用合計	469	484
経常利益又は経常損失(△)	501	△523
特別利益		
固定資産売却益	1	17
投資有価証券売却益	—	14
その他	4	2
特別利益合計	5	34
特別損失		
固定資産売却損	39	9
固定資産除却損	49	47
減損損失	22	—
その他	—	4
特別損失合計	111	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	396	△549
法人税等	142	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254	△687
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	62
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	195	△750

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254	△687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△214
繰延ヘッジ損益	15	63
為替換算調整勘定	164	△200
退職給付に係る調整額	500	202
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	868	△151
四半期包括利益	1,122	△839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071	△909
非支配株主に係る四半期包括利益	50	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,855	10,969	8,675	11,087	75,588	37	75,625	—	75,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,341	7,267	24	37	8,670	—	8,670	△8,670	—
計	46,196	18,237	8,699	11,125	84,259	37	84,296	△8,670	75,625
セグメント利益又は 損失(△)	△877	932	229	△12	272	26	298	△35	263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△40百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,538	11,435	9,754	12,578	79,307	32	79,339	—	79,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,443	7,997	84	39	9,565	—	9,565	△9,565	—
計	46,981	19,433	9,839	12,617	88,872	32	88,904	△9,565	79,339
セグメント利益又は 損失(△)	△568	460	△149	△378	△635	25	△610	△55	△666

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△60百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.の買収時に締結していた株式売買契約に基づく条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの償却額は459百万円、当第1四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は903百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。